

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
1	会議改善マニュアルの徹底	会議にかかるコストを圧縮すべく、立派なマニュアルが作られたが、殆ど活用されていない。マニュアルを作っても実行されなければ意味がないし、かえってマイナスにさえなりかねない。	本マニュアルの趣旨が徹底され、事務処理の効率化が図られるよう、改めて各部署に周知したところである。	総務局	
2	自転車の利用促進	自転車は環境に負荷をかけず、健康づくりにも役立つ。自転車利用促進のために、安全な走行空間の確保とネットワークの形成や利用しやすい駐輪施設（場所）の充実等を内容とした「自転車利用環境整備基本計画」を早急に策定されたい。広く市民に自転車利用への理解と協力を促すため、市自ら率先行動として職員に自転車通勤を奨励すると共に、「公用自転車」を導入し、庁外業務の短距離移動に活用すべきである。	職員が率先して、通勤に自転車等を使用するよう促す「率先行動計画」を現在検討中であり、その中で、転換の誘導策についても、検討してまいりたい。	総務局	
3	市民行政サービス評価制度の充実・促進	窓口サービスの対応について。評価採点により、職員のモラルアップにつながる。より徹底を。	窓口サービスアンケートについては、市民の評価によりサービスの改善を図るべく、昨年度より市民利用施設を対象にするなどその範囲を広げながら実施しているところであり、今後とも接遇の向上に向けた取り組みを進めてまいりたい。	総務局	
4	暴走族対策	暴走族対策の推進。	暴走族根絶市民大会開催等により市民の意識を高め、加入阻止教室の開催、暴走族相談員の積極的活用等により「加入させない」ことを重点とした施策を展開するとともに、宮城県警に対して取締の強化を要請してまいりたい。	市民局	
5	防犯対策の強化	自転車、バイクの盗難が増加傾向にあり、一向に歯止めがかからない。地域住民との連携・協力による防犯対策の強化。	防犯指導隊員の研修会を開催する等、防犯協会との連携を一層強化しながら地域安全活動に取り組んでまいりたい。乗物の盗難についても、広く市政だよりやチラシを活用して広報啓発活動を展開してまいりたい。	市民局	

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
6	市民センター、コミセン設置基準の見直し	市民センターは中学校区、コミセンは小学校区が従来の設置基準になっているが、この基準ではおさまらない地域があり、設置基準の見直しが必要。	現在、未整備地区の解消に重点を置いて取り組んでおり、未整備地区の解消後は、市民活動も多様化していることから、施設の機能面についての見直しを含めて検討してまいります。	市民局	
7	介護保険の住宅改修サービス給付を受領委任払に	現行制度は保険給付（9割）分が償還払である。これを受領委任払方式に変えて利用者の一時払の負担を軽くすると共に、事業者のサービスの質の確保を図りたい。	施工事業者に介護保険制度の住宅改修制度の趣旨への理解を深めてもらい、適切かつ円滑にサービス提供を図るため、関係団体と登録制について検討しており、あわせて受領委任払い方式についても鋭意協議しているところである。	健康福祉局	
8	障害者の在宅就労支援プロジェクトの実施	IT技術を活用した障害者の在宅就労支援事業として、障害者（テレワーカー）と、趣旨に賛同し仕事を発注する企業や自治体、NPO等で作るサポートーズクラブ、企業等から受注した仕事を障害者に配分し、品質・納期に責任を持つエージェントの三者から成る支援プロジェクトを早急に立ち上げ、実施されたい。	サポートーズクラブの立ち上げについて準備を進めているところであり、関係機関とも協議しながら、引き続き障害者の在宅就労支援の充実に努めていきたい。	健康福祉局	
9	青少年指導センターの拡充	青少年指導センターの名称を変えるべきである。例えば青少年総合相談・支援センターなど。またその人的体制も民間のマンパワーの活用を含め、抜本的な充実・強化を図るべきである。現在の場所から移転して、より広い、より充実した施設環境とすべきである。	名称変更と施設環境については、児童相談所と青少年指導センター機能の見直しと拡充を基本に、子ども総合相談支援拠点の設置に向けた検討を行うこととしており、その中で考えていきたい。また、人的体制については、今後も必要に応じ充実・強化を図っていきたい。	健康福祉局	
10	障害者成年後見制度の確立	親亡きあとの対策として	成年後見制度を円滑に利用できるよう成年後見制度利用支援事業の推進に努めていきたい。	健康福祉局	
11	介護保険弱者対策について	利用料の減免等を含め、低所得者に対する対策の強化をはかられたい。	低所得者に対しては生活保護同程度水準の生活困窮者に対する社会福祉法人等による利用料の負担軽減及び保険料減免の措置を講じているところであるが、低所得者対策については、従前より国に対し、総合的統一的な対策をとるよう要望を行っているところである。	健康福祉局	

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
12	特養施設の拡充、増設	施設の不足を解消し、市民が安心して施設サービスを受けられるよう供給体制の緊急整備をはかられたい。	現在策定中の次期高齢者保健福祉計画において、入所希望者調査の結果などを踏まえて整備目標量を定めていきたい。併せて、緊急性の高い方から入所できるよう、特別養護老人ホームへの優先入所について、関係団体と協議していきたい。	健康福祉局	
13	ショートステイの増設	同上	現在策定中の次期高齢者保健福祉計画において、現在のショートステイの利用状況等も勘案の上、整備目標を定めていきたい。併せて、緊急時に利用できるベッドの確保や、利用状況に関する情報を一元的に提供できるシステムの構築についても検討していきたい。	健康福祉局	
14	「せんだい保育室」について、補助水準を改めること	従来の家庭保育室の内、せんだい保育室B型への希望がある家庭保育室について、現行の運営補助の実態にあわせ引き上げること、合わせて設備基準が対応できない家庭保育室については、設備補助を新設することも含め検討すること。	「せんだい保育室」の補助水準については、より多くの家庭保育室が移行できる環境づくりに向けて、既存の「せんだい保育室」における収支実績なども十分に参考にしながら、補助の充実について検討していきたい。	健康福祉局	
15	精神障害救急医療	精神障害者のための救急センターの開設。24時間相談窓口の開設。緊急対応の情報提供。	精神科救急医療体制のあり方については、精神保健福祉審議会の検討経過を踏まえ、関係機関とも調整を図りながら、引き続き検討してまいりたい。	健康福祉局	
16	温泉療法による秋保、作並等温泉資源の活用	仙台市と社団法人民間活力開発機構の共催による、温泉フォーラムを開催し、温泉による健康づくりの推進と、温泉地の活性化をはかる。健康づくり・病気予防の点から高齢者への入浴料助成等の推進。効果的な温泉活用法をアドバイスする市独自の温泉療法士の養成し、健康と観光の温泉資源のPRを。	温泉活用による健康づくりの有用性については、健康づくりホームページ「杜の都のいきいき健康ネット」に掲載し、広く市民に啓発を図っているところである。 高齢者への入浴料助成等については、他の健康づくりや介護予防施策との優先度を勘案しながら検討していきたい。 温泉療法士の養成については、先進地事例なども参考にしながら、温泉組合等での取り組みを基本として進めていきたい。	健康福祉局	

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
17	不妊治療への助成	国としても検討中ですが、本市としても一日も早い助成をお願いします。	不妊治療に対する助成については、現在、国において検討している状況にあることから、今後の推移を見守っていきたい。	健康福祉局	
18	介護自立者への温泉有効利用	介護自立の皆様の健康維持のために温泉を。	地域の貴重な資源である温泉を活用した施策については他の健康づくり・介護予防施策との優先度を勘案しながら検討していきたい。	健康福祉局	
19	精神障害者24時間対応の充実	精神障害者24時間対応の充実を求めます。	精神障害者地域生活支援センターの整備を進め、精神障害者とその家族が24時間安心して生活できる地域生活支援体制の整備について取り組んでいきたい。	健康福祉局	
20	温泉利用アドバイザーの育成		温泉利用アドバイザーの育成については、先進地事例なども参考にしながら、温泉組合等での取組みを基本として進めていきたい。	健康福祉局	
21	公園整備の維持・管理の充実	公園内遊具事故も発生しており、整備・点検を徹底すべきである。	国が新たに公表した安全基準に基づき、一斉点検を15年度に実施する予定である。	建設局	
22	(仮称)杜の都仙台グリーン会議の設立	仙台市の身近な自然に目を向け、自然を守り育てる市民参加の会議を開催すべきだ(恒常的)。	「百年の杜づくり」では、市民・事業者・行政が協働で推進するという観点から、市民等とのコミュニケーションを図るため、討論会等意見交換の場を設けてきた。今後は、地域展開を図るとともに、継続的な推進体制の構築を検討していく。	建設局	
23	国道48号線、苦竹付近の道路の拡幅事業を促進すること	国道48号線、坂下交差点から苦竹自衛隊前までの間は、道路幅が狭い上、歩道も狭い状態にある。一部は拡幅されているが苦竹周辺は遅々として進んでいない。早急に拡幅するよう要望する。	国土交通省において現在用地買収を進めているところであり、拡幅工事の早期完了に向けて引き続き働きかけてゆく。	建設局	

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
24	温泉療法による秋保、作並等温泉資源の活用	仙台市と社団法人民間活力開発機構の共催による、温泉フォーラムを開催し、温泉による健康づくりの推進と、温泉地の活性化をはかる。健康づくり・病気予防の点から高齢者への入浴料助成等の推進。効果的な温泉活用法をアドバイスする市独自の温泉療法士の養成し、健康と観光の温泉資源のPRを。	温泉の新たな魅力づくりとそのPRを行うための方策の一つととらえ、開催状況や事業効果について過去の開催地から得た情報を分析し、また今後の開催に関する情報等を収集しながら、本市での開催の可能性について検討を進める。	経済局	
25	「らいらい峡」の整備	観光資源として名勝の地「らいらい峡」を整備と駐車場の確保。	当面の対応として、里センターと磊磊峡をつなぐ工夫により里センターの施設の活用を含めた整備を検討している。	経済局	
26	秋保「工芸の里」の補修整備、あずまや設置	「工芸の里」の中の歩道、ベンチなどが老朽化している。樹木など点検整備を望む。	「秋保工芸の里」の施設等の整備は、安全性や老朽化等の状況を勘案しながら、順次、整備をしてみたい。	経済局	
27	大道芸人の認証を	ストリートジャズフェスティバルや様々な文化芸術の取り組みの中で、パフォーマンス、手品、大道芸人の市独自の認証を。	平成14年度の新事業として、「賑わい創出事業」を実施し、認証されたパフォーマーの方に「パスポート」を付与している。この認証を受けた方には、同事業での中心部におけるライブへの出演や、各種イベントへのコーディネート等を行っている。	経済局	
28	公的施設に県産木材の積極的使用を	木材の持つ柔らかさ、やさしさは健康や癒しの面で大きな効果がある。学校はもとより高齢者、障害者、子どもの施設をはじめ広く公的施設に木材の積極的使用をはかるべきである。また県産木材の使用推進により、県内林業への支援をはかるべきである。	市町村・森林組合・木材組合等で構成する林業活性化センターにおいて、県産材の利用の促進を図るための諸事業を実施しているが、公的施設での使用についても関係課と協議し、県産材の利用を推進してみたい。	経済局	

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
29	自転車の利用促進	自転車は環境に負荷をかけず、健康づくりにも役立つ。自転車利用促進のために、安全な走行空間の確保とネットワークの形成や利用しやすい駐輪施設（場所）の充実等を内容とした「自転車利用環境整備基本計画」を早急に策定されたい。広く市民に自転車利用への理解と協力を促すため、市自ら率先行動として職員に自転車通勤を奨励すると共に、「公用自転車」を導入し、庁外業務の短距離移動に活用すべきである。	自転車利用促進に関する計画の策定に向けた調査の実施を目指し、国土交通省に対し街路交通調査費の要望を行っている。	都市整備局	
30	仙山線、中江～北仙台間の高架化の推進	仙山線、中江～北仙台間には、6ヶ所の踏み切りがあり、いずれも交通量が多く渋滞がひどい状況にある。市民生活・産業活動そして環境負荷など問題が多くある。基本計画にも記載されている問題でもあり、調査研究を継続して行うことを要望する。	交通問題や市街地の一体化から必要であると認識しているが、財政状況も踏まえ長期的視点に立ち検討していきたい。	都市整備局	
31	分譲マンション対策	今後予想される大地震に備え、耐震診断助成制度の創設。 共用部分修繕に対する公的な融資・助成制度の創設。 相談窓口の更なる充実	管理組合に対する耐震診断意向調査の分析中であり、その意向に配慮しながら、予備診断的なものについて取り組んでまいりたい。 住宅金融公庫が共用部分修繕に対する融資を行っているので、融資制度の導入は考えていない。また、助成制度の創設については、国土交通省に対して共用部分修繕に対す助成制度の充実を引き続き要望しているところであり、その補助制度の動向を見ながら対応を考えてまいりたい。 土曜日に相談窓口を開設できるよう準備を進めている。	都市整備局	

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
32	地下鉄東西線事業の早期実現	二酸化炭素排出による地球温暖化現象の抑制、「アクセス30分構想」実現の為、環境負荷の少ない鉄軌道軸は不可欠であり、早期の実現を要望します。	東西線の整備は、アクセス30分構想を実現し、本市の交通環境を大きく改善する上で不可欠であり、また、排ガスの削減や地球温暖化の抑制などにも大きく寄与する重要プロジェクトと位置付けている。平成15年度から26年度を事業期間とする国の補助事業として採択されたことから、早期実現に向け着実に事業を推進していく。	都市整備局	
33	地下鉄東西線沿線の街づくりの推進	「地下鉄東西線ありき」ではなく、沿線地域住民と十分な意見交換、協議を行ない住民合意の「沿線の街づくりありき」の推進。	沿線のまちづくりについては、住民へのまちづくりの働きかけ、住民のまちづくり活動への支援を行い、住民との意見交換や協議を繰り返しながら、それぞれの役割分担のもとで協力して進めてまいりたい。	都市整備局	
34	民間住宅の市営住宅への借り上げ	市営住宅入居者の希望が多くなり、増築が進まないところです。民間アパート等借り上げていくべきである。	民間アパートを市営住宅として借り上げることについては、バリアフリー化等を定めた公営住宅整備基準を満たす必要があるなど解決すべき課題があるので、制度の導入について引き続き調査研究を進めてまいりたい。	都市整備局	
35	放置自転車対策	放置自転車対策	要望取消し		
36	校庭芝生化と更なる開放	砂塵防止効果とともに、教育現場の緑化を教育再生のシンボルとすべきである。また、住民が学校に関心を持つきっかけになりうるので、校庭の開放を促進すべきである。子どもたちが放課後、安心して遊び、すごせる場の確保のためにも一層の開放をすべきである。	現在、校庭の一部に芝生を植えている学校があり、維持管理の問題等を総合的に整理し、他都市の状況も参考にしながら校庭全面芝生化について検討している。子どもたちの遊び場確保及び社会体育の普及の観点から、引き続き校庭と体育館については積極的に施設の開放を行っていく。	教育局	
37	単位制高校の創設	調査費も計上されたが、具体化に向け、更なる努力を図るべきである。	図南萩陵高校の将来構想の中で、検討していきたい。	教育局	
38	授業評価システムの導入と課外授業の積極的活用	授業を楽しく、効果を高めるために。	授業改善のための手法については、本年度「手引書」を作成・配布し、更に、現在実践事例報告集を作成中である。また、課外授業については、社会教育施設を利用して様々な取り組みを行っているが、今後、これらの学習活動により積極的に取り組んでいきたい。	教育局	

	要望事項	要望内容	回答	担当局	備考
39	学校図書館の地域開放	学校図書館地域開放のため、積極的に1階に移動し、図書館内容の充実と地域開放の推進。	現在開放している学校の課題等を検証しながら、図書館の充実・開放に取り組んでいきたい。	教育局	
40	環境学習コーナーの外部委託	環境学習コーナーに期待される役割・機能の重要性に鑑み、環境推進団体等への運営委託を含めた抜本的拡充を図られたい。	「環境学習コーナー」は、本市の環境教育・学習の拠点としての機能を持つことから、専門的知識を持った職員の採用に努めるなど、機能の充実を図っている。今後は、環境NPOなどへの運営委託も視野に入れながら、「環境学習コーナー」のあり方について市民、NPO等と協働して検討していくことが必要であると考えている。	環境局	
41	救急車の現場滞留時間の短縮	現場にかけつけた救急車が、搬送先の医療機関とコンタクトを取り、その受け入れの意思を確認してから出発するまでの時間を精査し、レアケースについての徹底した原因分析を行い、できる限り滞留時間を短縮すべきである。	特異な救急事案については、その事案毎に必要な指導を行っているが、今後、救急隊活動の事後の検証を行うシステムを充実させ、レアケースを含めて事後の検証を行い、救急現場での滞留時間の短縮に努めて参りたい。	消防局	
43	災害弱者対策に万全を	昨年の政府発表では、ここ20年内の地震の発生率は80%と。対策を急ぐべきだ。	宮城県沖地震の長期評価結果を踏まえた災害弱者対策については、訪問防火指導により、自力避難が困難な高齢者等の災害弱者に対し、居住する建物の安全確認、家具や電気製品などの転倒・落下防止、安全な避難路の確保及び救助救出態勢の確立を図って参りたい。	消防局	
45	コミュニティ防災センターに簡易トイレの配備を	コミュニティ防災センターに、災害時等用として、簡易トイレの配備をすべきである。	簡易組立トイレにつきましては、現在、全ての指定避難所（191ヶ所）に5基、計955基を備蓄している。簡易組立トイレの備蓄数や備蓄場所等を含めた災害時のトイレ対策につきましては、このほどまとまった、平成14年度仙台市地震被害想定調査の結果を基に、研究をして参りたい。	消防局	
47	女性専門外来の設置	市立病院へ女性専門外来の設置を望みます。更年期や思春期相談など多いものと思えます。	今後女性専用外来の果たす役割はますます重要なものになってくると認識しており、当院においては、担当する女性医師の確保など難しい問題も数多くあるが、どのように具体的な取り組みができるのか検討してまいりたい。	市立病院	